

す。従って、どちらも国が責任をもつべきものと考えており、全国知事会等を通じて主張していきます。

●その他の質問事項
・介護保険制度

他

一般質問

長期的視点に立った財政運営を

県財政の十年後は

辻本 正議員
新政みえ(度会郡選出)

問

県議会に提案された来年度の当初予算は五年連続のマイナス予算となりました。いざというときの貯金である財政調整基金は底をつき、将来の借金返済のための県債管理基金にいたっては、全てを取り崩したとのことです。また、県の借金である県債発行額は八百億円を超え、その残高も増加を続けているなど、県の財政は本当に厳しい状況にあります。一方で、十年後の三重県では生産年齢人口が減少し、高齢人口が増加するとの予測があります。これにより、歳入が減少し、かつ歳出が増加することは容易に想像できるところです。そこで、十年後の県財政はどうなっていると考え、また、財政健全化のためにどのような方策を考えているのか、所見をお聞かせします。

答

十年後においても、持続した県民サービスが提供できるような財政の弾力性を確保していくことが重要だと考えていますが、今後も財政を取り巻く環境は依然として厳しく、三位一体改革等の先行きも不透明であり、

今の段階では十年先の見通しを述べるのは難しい状況です。しかし、引き続き定数削減を含む総人件費の抑制に取り組みとともに、県債発行についても節度ある対応に努め、事業全般にわたり事務事業の見直しを行い、安定的な財政運営ができればよう努力していきます。

●その他の質問事項
・県民主役の県政と農林水産業

他

研修医に

魅力ある医療体制の構築を

へき地医療対策

野田 勇富雄議員
自民・無所属・公明議員団(尾鷲市選出)

問

東紀州地域の医師不足で住民の悲痛な叫びがあります。これを解決するためには、県内全体のスタッフ不足を解消する必要がありますが、県出身者医師の県内勤務の割合が低いという状況です。一方、沖繩県では、プライマリケアの重視や先進的な指導体制等の特徴とする魅力ある臨床研修に取り組み、県出身である研修者の沖繩勤務の割合などが非常に高くなりました。そこで、三重県でもこうした臨床研修制度を導入し、医師にとって魅力ある病院づくりを行うべきと考えます。また、東紀州地域を中心に運航しているドクターヘリについて、利用方法等をもっと積極的にPRすべきと考えますが、それぞれ所見をお聞かせします。

答

平成十六年度からスタートしたプライマリケアを重視した新医師臨床研修制度のもとで、臨床研修医の確保・定着を図るため、県立病院では、四病院連携による魅力あるプログラムを構築するとともに、臨床研修



ドクターヘリ

医を正規職員として採用しています。議員指摘の沖繩県の事例なども参考にしながら、県立病院が研修医や医師から選ばれる魅力ある病院となるよう、医師育成に積極的に取り組みます。また、ドクターヘリについては、市町村など関係機関で構成する「共同利用推進検討会」を活用して、再度周知の徹底を図ります。

●その他の質問事項
・知事提案の新しい取組み

他

クリスタルバレー構想における交通

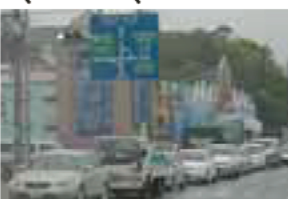
産業政策

桜井 義之議員
新政みえ(旧亀山市・旧鈴鹿郡選出)

問

(株)シャープ亀山第二工場の建設が計画されており、本県ならびに地域の経済や雇用に大きく寄与するものと期待しています。それを受け現在、官民連携のもと、建設段階からフル稼働時までの交通シミュレーションが検討されていますが、その結果、極めて深刻な交通渋滞・混雑が予測されています。二年前の第一工場建設から操業後まで続いた交通混乱以上の事態が予測されているところ

です。そこで、県としてどのような方針や体制で課題解決にあたるのか、所見をお聞かせします。また、道路整備にあたっては、



国道一号線 亀山市内

国、県、市の共通認識とスピードが不可欠と考えますが、県としての具体的な取組をお聞かせします。

答

渋滞緩和策としては、ソフトとハードの両面から検討を進めており、ソフト面では、関連企業の時差出勤の導入や関係車両の通行スケジュールの調整等により、交通量の分散化を図りたいと考えています。一方、道路整備にかかる今後の取組として、県道亀山関線、四日市関線等の整備を順次進めるとともに、国土交通省北勢国道事務所、県の鈴鹿建設部や本庁関係室による調整会議の開催回数を増やす中で地元亀山市などの参加も得て、計画及び事業の調整を図り、関係機関が連携して早期整備に向け、一層の取組を進めます。

●その他の質問事項
・森林保全

他

難聴児の療育問題

障害者対策

杉之内 昭二議員
自民・無所属・公明議員団(旧四日市市選出)

問

急速な少子化の進行なども踏まえ、次世代を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つための環境整備が喫緊の課題となっています。このような中、出産直後から、我が子の耳が聞こえていないかもしれないということに向き合わなければならない親が増加していると聞いています。現在、聴覚障害をもつ子どもさんが、平均して千人に一人ないし二人の割合でおみえになります。こうした難聴児の療育では、早期の対応が児童のその後の成長・発達に効果があるという研究報告もあります。そこで、難聴児の早期把握・療育に関する